

第1章 事業の概要

1.1 事業の目的

ITの進展に伴い開発された電子海図(ENC)は、効率的で安全な航海に寄与するものとして期待されている。IMOにおけるENC表示装置(ECDIS)の搭載義務化の動きを踏まえ、さらなる十分な質と量のENCの刊行が必要とされている。また、英国等の提唱するe-navigationではENCは基幹情報となることから、高品質のENCのニーズが高い。しかし、特にマラッカ・シンガポール海峡をはじめとする東アジアや南太平洋において、電子海図の空白海域が存在していることや、データの最新維持化・高品質化、刊行国間のデータの一貫性など、課題は多く残されている。

これらを解決するために、本事業は、特に電子海図の空白海域が存在している国を対象にして、水路データの処理、高品質の海図の調整及び最新維持化並びに海図の電子化の技術を十分に身につけた海図専門家を育成し、刊行国間のデータの一貫性を促進するために専門家間の国際的なネットワークを構築することを目的とする。

また、電子海図や水路誌はITの進展に伴い、電子海図上に様々な航海情報を重ね合わせて表示したり、陸上管理者とリアルタイムでデータリンクを構築するなど、航海の安全や効率化のために急速に変化しており、その国際基準の策定は喫緊の課題である。そこに我が国のユーザのニーズを的確に反映させるためにも、国際水路機関(IHO)において情報を収集することが重要である。

この両者を通じて、IHOにおいて我が国の影響力を上昇させ、我が国の国益を増進させる。

1.2 事業の概要

1.2.1 海図国際基準の情報収集

2008年度から2012年度まで、モナコにあるIHO事務局(IHB)に職員を派遣し、電子海図等の情報収集を行う。

1.2.2 海図専門家の育成

電子海図の空白域が存在している国において、水路データの処理、高品質の海図の調整及び最新維持化並びに海図電子化の技術を持つ海図専門家を育成するための研修を2009年度から4年間実施する。

- (1) 研修場所：英国水路部
- (2) 研修期間：15週間
- (3) 対象国：特にアジアとその周辺地域
- (4) 育成人数：2009年度から4年間で30名程度

第2章 事業の内容

今年度（2010年度）には、2008年度にモナコにあるIHO事務局に派遣した職員が、引き続き電子海図等の情報収集を行うとともに、海図専門家を育成するための第2回の研修に関して、研修生の決定、第2回研修の実施、その結果の評価を実施した。また、2011年度に実施する第3回の研修のための研修生の募集を行った。さらに、IHO事務局に派遣した職員を3月に交代させた。

2. 1 海図国際基準の情報収集

モナコにあるIHO事務局に派遣した職員が、電子海図等の情報収集を行った。

派遣者：海上保安庁海洋情報部技術・国際課国際業務室技術・国際官 中林 茂
及び、後任の派遣者：同 山尾 理

この項の以下は、前任の派遣者からの報告である。

1921年に設立された国際水路機関(本部：モナコ 以下、「IHO」という。)は、海図の国際基準を掌ることとSOLAS条約で定められた唯一の国際機関である。このIHOで人材育成にあわせて派遣された職員が収集した海図国際基準の策定状況に関する情報をここに報告する。

IHOは海図の国際基準を定める機関であることから、日本にいるときに比べて生の情報に触れることが極めて容易であり、ここに本報告の優位性があるものと思料される。

平成22年4月から平成23年3月までのIHOの動きを概観すると、昨年度同様の動き（国際機関からのIHOへの期待）に加え、地域水路委員会主導によるキャパシティービルディングの重視及び、今まで以上の中国・韓国の影響力の増大が特徴的である。

後述するように、ほとんど全ての地域水路委員会においてキャパシティービルディングについて活発な議論が行われており、また技術的な会議のほぼ全てに韓国からの参加者があった。韓国はさらに「潮汐・海水面作業部会」、「デジタル情報描写作業部会及び交換基準維持・応用開発作業部会合同会合」、「グローバル地理情報管理に関する国連委員会第2回準備会合」といった会合が、次年度韓国での開催を予定している。このような状況は今までになかったことであり、韓国政府の「本気」の水路業務のみならず海洋全般における、強い姿勢を伺うことができる。また、中国についても、数年前はほとんどの会合に参加していなかったにもかかわらず、今年度は多くの会合に参加している。興味深いことには、潮汐・海水面作業部会のように極めて技術的な会合にも参加しているところである。単に、掛け声だけの「海洋政策への重視」ではなく、地に足の着いた技術力の底上げもねらっていることを推測できる。

○海図国際基準策定の動き（平成22年4月から平成23年3月まで）

概要

平成22年4月から平成23年3月までにおけるIHOでの海図国際基準策定の動きについて次表にまとめた。

日程	IHBからの出席者	場所	会議名
----	-----------	----	-----

1	4/12-14	ウォード理事	アイスランド	北欧水路委員会(NHC)
2	4/27-29	シッパンマン専門職	ノルウェー	潮汐・海水面作業部会(TWLWG)
3	5/3	ゴルジグリア理事	ウルグアイ	南極条約協議国会議(ATCM)
4	5/3-6	ペイン(オーストラリア海洋安全局)	オーストラリア	海上安全業務改善ワークショップ(JCOMM)
5	5/10-11	ウォード理事	米国	グローバル地理情報管理に関する国連委員会準備会合(UN-CGGIM)
6	5/10-14	イヌサ准将(ナイジェリア海洋情報部長)	ガンビア	西中央アフリカ港湾協会役員会
7	5/12-21	マラトス理事長 シッパンマン専門職	イギリス	海上安全委員会(MSC)
8	5/17-18	ウォード理事	カナダ	米国カナダ水路委員会(USCHC)
9	5/24-25	ウォード理事	シンガポール	海上電子ハイウェイ技術運営委員会(MEH)
10	5/27-28	マラトス理事長	トルコ	黒海・アゾフ海航海安全作業部会(BASWG)
11	6/8-16	ゴルジグリア理事	フランス	ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)執行理事会
12	6/21-24	ゴルジグリア理事	イタリア	国際南極旅行業協会(IAATO)
13	6/21-25	シッパンマン専門職	米国	海洋および海洋法に関する非公式協議プロセス(UNICPOLOS)
14	7/12-16	マラトス理事長 シッパンマン専門職	イギリス	国際移動通信衛星機構総会(IMSO)
15	7/13-15	ウォード理事	シンガポール	海上電子ハイウェイ実証プロジェクト運営委員会
16	8/17-19	ウォード理事	イギリス	S-101 ENC 製品仕様に関する TSMAD 小委員会
17	9/20-24	ウォード理事 ファラオ専門職	フランス	E-navigation に関する IALA 会合
18	9/20-22	ゴルジグリア理事	イギリス	南極地域水路委員会(HCA)
19	9/21-23	シッパンマン専門職	ポーランド	バルト海水路委員会(BSHC)
20	9/28-29	マラトス理事長	フランス	北海水路委員会(NSHC)
21	10/4-6	マラトス理事長	カナダ	北極地域水路委員会(ARHC)
22	10/4-8	シッパンマン専門職	ロシア	海上安全業務専門家チーム会合(WMO/IOC-JCOMM)
23	10/14-15	ゴルジグリア理事 ベルメホ専門職	スイス	IHO・IMO・IOC・WMO・IAEA・IALA キャパシティービルディング調整会議
24	10/20	ゴルジグリア理事 中林専門職	イギリス	英国海洋情報部への訪問

25	11/4-5	ウォード理事	IHB (モナコ)	e-Navigation ワークショップ
26	11/9-10	ウォード理事	ソロモン諸島	南西太平洋水路委員会 (SWPHC)
27	11/10-11	ゴルジグリア理事 ベルメホ専門職	スリナム	中部アメリカ・カリブ海水路委員会 (MACHC)
28	11/15-17	ゴルジグリア理事	コロンビア	南東太平洋水路委員会 (SEPHC)
29	11/24-26	ゴルジグリア理事 ユエ専門職	ガーナ	東大西洋水路委員会 (EAthC)
30	11/24- 12/3	マラトス理事長 シップマン専門職	イギリス	海上安全委員会 (MSC)
31	1/11	ウォード理事	ベルギー	IMO e-Navigation コスポンデンスグループ議長フォーラム
32	2/15-16	ウォード理事	IHB (モナコ)	ソフトウェアに関する ECDIS ワークショップ

なお、個別の会議の詳細については会議等詳報として、表の左端の番号に従ってこの報告書の末尾にまとめたので、参照していただきたい。

2. 2 海図専門家の育成

2010年度には、2010年2月に発出した募集に応じて提出された37人の応募者から6人を選考するための第4回調整会議をIHBの能力開発担当の理事及び我が国からの派遣職員、海洋情報部、英国水路部を交えて2010年4月16日にモナコのIHO事務局において開催した。この会議で、応募した各国の国内の海図・電子海図の整備状況及び応募者の経歴を慎重に審査した結果、ラトビア、ニュージーランド、タイ、ウクライナ、ウルグアイ、ベトナムからの応募者を研修生として決定した。

これら6名の研修生を対象として、英国トーントンに所在する英国水路部において、海図作成、水路測量データ処理及び航海用電子海図(ENC)の3つのモジュール(各5週間)から構成される「水路測量データ処理及び海図作成コース」の第2回研修を2010年9月6日から12月17日までの15週間実施し、全員所定の成績を修めて終了した。

第2回研修の結果を評価し、改善点を検討して2011年度に実施する第3回研修に活かし、第3回研修の募集要項を決定するための第5回調整会議を2011年2月9日にモナコで開催した。第2回研修に際して、最後の1週間に復習の時間を設けたことが効果的であったとの報告を受けて、第3回研修においても同様のスケジュールで実施することを決定した。応募の締め切りは4月11日とし、研修生を選考するための第6回調整会議を4月18日～19日に東京で開催すること、研修の期間は、2011年9月5日(月)から12月16日(金)とすること等を決定した。

また、研修修了者のネットワーク作りのためのウェブページの開設等に関する現状が報告され、今後、国際水路会議等の機会に併せて研修の修了生を集めたセミナーを実施することの可能性について協議した。

○第4回調整会議報告

- (1) 日時：平成22年4月16日
- (2) 場所：国際水路機関事務局(IHB)会議室(モナコ)
- (3) 出席者： Hugo Gorziglia (IHB 理事)
内城 勝利 (海洋情報部国際業務室長)
西田 英男 (財団法人日本水路協会技術顧問)
金澤 輝雄 (財団法人日本水路協会審議役)
Peter Westcott (英国水路部研修担当)
Jeff Bryant (英国水路部国際業務担当)
中林 茂 (IHB 出向職員)
Federico Bermejo (IHB 専門職)

(4) 概要

国際的な海図専門家の育成事業を遂行するため、関係者である国際水路機関事務局、海洋情報部、財団法人日本水路協会及び英国水路部が一同に会し、平成22年度に実施する研修事業に関する調整を実施した。

今回の会議は、本年2月に回章で周知した研修員の募集に対して応募した37人という多数の候補者の中から6名を選抜することが主な目的である。選考の会議も2度目となり、審議は昨年の会議よりもスムーズに進行した。



第4回調整会議

(5) 主な決定事項

- ・応募した各国の国内の海図・電子海図の整備状況及び応募者の経歴を慎重に審査した結果、ラトビア、ニュージーランド、タイ、ウクライナ、ウルグアイ、ベトナムからの応募者を今年度の研修生として決定。
- ・選考の結果は4月26日(月)に回章により周知するとともに、選考された国には個別に今後の手続きに関する案内を送付する。
- ・前回と今回の応募者の経歴を詳細に検討した結果、モジュール1及び2の研修生とモジュール3の研修生を別々に募集した方が研修の効果がより高まるのでは、との意見もあり、第3回の研修に適用するかどうか、今後検討を続けることとした。

- ・ 次回は平成 23 年 2 月 9 日（水）に、今年度の研修の結果を評価するとともに、来年度の研修の計画を検討する会議をモナコで開催する。

○第 5 回調整会議報告

- (1) 日時：平成 23 年 2 月 9 日
- (2) 場所：海上保安庁海洋情報部会議室
- (3) 出席者： Federico Bermejo (IHB 専門職)
山尾 理 (海洋情報部技術・国際課海洋研究室研究官)
西田 英男 (財団法人日本水路協会技術アドバイザー)
金澤 輝雄 (財団法人日本水路協会審議役)
Peter Westcott (英国水路部研修担当)
Jeff Bryant (英国水路部国際業務担当)
中林 茂 (IHB 出向職員)

(4) 概要

国際的な海図専門家の育成事業を遂行するため、関係者である国際水路機関事務局、海洋情報部、財団法人日本水路協会及び英国水路部が一同に会し、平成 22 年度に実施した第 2 回の研修事業に関する評価と、その評価を考慮に入れて平成 23 年度に実施する第 3 回の研修事業の調整を実施した。

英国水路部から、平成 22 年の 9 月から 12 月まで実施した第 2 回の研修は、参加者のうちの 1 名がビザ取得のための自国内手続きの都合から到着が 1 週間遅れたものの、成績への影響は無く、6 名全員が所定の成績を収めて終了したこと、研修の順序を一部変更し、最後の 1 週間に復習の時間を設けたことが効果的であったことが報告された。第 3 回の研修の募集要項について検討した結果、第 2 回の研修と同様の順序で実施することとし、研修や研修生募集のスケジュールを決定した。また、研修修了者のネットワーク作りのためのウェブページの開設等に関する現状が報告され、今後、国際水路会議等の機会に併せて研修の修了生を集めたセミナーを実施することの可能性について協議した。

国際水路機関事務局及び英国水路部から本プロジェクトへの高い評価が述べられ、現在のプロジェクトの計画年度（2012 年度まで）以降も何らかの活動ができないかと要望があった。

(5) 主な決定事項

- ・ 第 3 回の研修の募集に関して、第 2 回の場合と同様に紙海図と ENC の履修に適した人物の募集であることを強調するほか、選考された研修生に対しビザの取得についての注意を追加する。
- ・ 研修の期間は、2011 年 9 月 5 日（月）から 12 月 16 日（金）とする。
- ・ 募集の回章は 2 月 10 日（木）に発出する。
- ・ 応募の締め切りを 4 月 11 日（月）とし、研修生を選考するための第 6 回調整会議を 4 月 18 日（月）～19 日（火）に東京で開催する。その結果は 4 月 26 日（火）までに通知する。



第5回調整会議

第3章 まとめ

今年度は、5カ年計画の3年目で、国際水路機関事務局(IHB)に派遣した職員も年度末に交代したが、その活動は理事やIHBの実務を支える専門職の職員からも信頼され、IHBの中で存在感を与えることができた。また、海図専門家の育成のための研修も、6名の募集に対し、前回と同様37名という多数の応募があり、この研修に対する期待の高さが伺われた。第2回の研修も予定通り英国水路部で実施され、選抜された6名は所定の成績を修め、必要な技術を身に付けて帰国した。さらに、この結果を評価し、研修の順序を微修正した上で、第3回の研修の募集を行い、今年度に計画したすべての事業を完了した。

2011年度には引き続き、国際水路機関事務局(IHB)に派遣した後任の職員による情報収集と海図専門家の育成のための第3回の研修を実施する予定である。

○会議等詳細

1 北欧水路委員会 (NHC)

(Nordic Hydrographic Commission)

会議名称 第54回北欧水路委員会

開催期間 平成22年4月12日～14日

開催地 レイキャビク (アイスランド)

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

第54回北欧水路委員会は、2010年4月12-14日、レイキャビク (アイスランド) のアイスランド海上保安庁 (同国における海洋情報セクション) において開催された。

会合においては、地域の水路業務の進展状況等を検討し、国別報告等のレビューを行った。そこで含まれたポイントは、各国の IHO 条約改正条約の承認状況、IHO 加盟国の状況、北極地域水路委員会の設立とその北欧水路委員会へ与える影響、北欧水路委員会作業部会の進捗状況である。

会合の最後において、行動計画を採択し、議長がノルウェーに引き継がれた。次回会合は、2011年4月5-6日に、スタバングル (ノルウェー) で行われることとなった。



2 潮汐・海水面作業部会 (TWLWG)

(TIDAL AND WATER LEVEL WORKING GROUP)

会議名称 第2回潮汐・海水面作業部会

開催期間 平成22年4月27日～29日

開催地 スタバングル (ノルウェー)

国際水路局からの出席者 シップマン専門職

会議概要

第2回潮汐・海水面作業部会は、2010年4月27-29日、スタバングル (ノルウェー) で開催された。オーストラリア、ブラジル、チリ、中国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、韓国、ノルウェー、ポルトガル、南アフリカ、スペイン、英国及び IHB からの参加があった。ノルウェーの Tor TØRRESEN が IOC-GLOSS を代表した。

ノルウェー海洋情報部データ収集課長 Herman IVERSEN 氏がノルウェーへの歓迎の言葉

を述べ、ノルウェー海洋情報部の役割と活動を紹介した。

議長の Stephen GILL 氏（米国 NOAA）が病気により議長職を行えなかったことから、フランス海洋情報部 Lucia PINEAU-GUILLOU 女史が副議長として会議を進行した。

主な議事は、デジタル潮汐表、ECDIS におけるダイナミック水深の適用、リアルタイム潮汐データの転送基準、キャパシティービルディング、バルト海のような非潮汐海水面、平均海水面の定義である。

次回会合は、2011 年 4 月 5-7 日に済州島（韓国）で開催することとなった。



3 南極条約協議国会議（ATCM）

（ANTARCTIC TREATY CONSULTATIVE MEETING）

会議名称 第 33 回南極条約協議国会議

開催期間 平成 22 年 5 月 3 日

開催地 プンタ・デル・エステ（ウルグアイ）

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事

会議概要

第 33 回南極条約協議国会議は、2010 年 5 月 3 日、プンタ・デル・エステ（ウルグアイ）で開催された。会議には、28 協議国、4 締結国及び 1 オブザーバー国から 250 人の参加があった。関連する 13 国際機関のうち 9 機関の参加があり、IHO はゴルジグリア理事が代表した。会議では、69 の作業文書、130 の情報文書、11 の事務局文書が、様々な国、国際機関、南極条約事務局から提出された。

今回議論された IHO 所管分野に関する最も重要な件は、議長報告である「南極条約地域における船舶による観光の管理に関する南極条約専門家会議」である。

また、ゴルジグリア理事は、情報文書第 51 号を提出した。これは「南極水域における水路測量と海図に関する協力」であり、2009 年 8 月にプンタ・アレナス（チリ）での南極観測実施責任者協議会（COMNAP）年次会合に併せて開催した水路業務に関するセミナーの成果である。

この文書は、環境と科学の重要性、なかんずく航海安全の重要性について強調し、また、102 の INT 海図のうち 67 図がすでに刊行されていることについて触れている。また、南極条約代表がその意思を表明しているにもかかわらず、南極地域における水路測量と航海用海図の刊行は、實際上、必要な優先順位が与えられていないことにも言及がある。

これは、南極地域水路委員会前回会合における報告において、23ヶ国中わずか7ヶ国が南極地域における系統的な水路測量について触れていたに過ぎないことにも現れている。

ゴルジグリア理事は、また、2009年12月にニュージーランドで開催された南極条約専門家会合へのIHOの貢献についても言及した。最後に、第10回南極地域水路委員会が2010年9月20-22日にケンブリッジ（英国）で開催されることを報告した。

いくつかの代表が、報告にコメントをした。アルゼンチンは、サウスジョージアは南極条約海域ではないため、付属書B「水路データ収集フォーム」に含まれるべきではないと発言した（IHBは、それに沿ってフォームを修正した）。英国は、水路業務は航海安全の必要のために行うべきであるが、科学データ収集のためにも行われる余地があることには同意した。

ウルグアイ代表は、南極地域水路委員会議長（ゴルジグリア理事）と協力して作成した、作業文書11「国際極地年における収集水路データの転送」を提出した。この文書が活発な議論を生み、結論として、ATCM加盟国の強力なサポートのもと、水路データを収集することを目的とした決議が合意された。

次回会合は、2011年6月20日-7月1日にブエノスアイレス（アルゼンチン）で開催することとなった。



4 海上安全業務改善ワークショップ(JCOMM)

(Maritime Safety Services Enhancement Workshop, Joint Technical Commission for Oceanography and Marine Meteorology)

会議名称 海上安全業務改善ワークショップ

開催期間 平成22年5月3日～6日

開催地 オーストラリア・メルボルン

国際水路局からの出席者 ペイン（オーストラリア海洋安全局）

会議概要

WMO/IOC 合同海洋・海上気象専門委員会（JCOMM）による海上安全業務改善ワークショップは、2010年5月3-6日、メルボルン（オーストラリア）のオーストラリア気象庁で開催された。IHO 世界航行警報作業部会からオーストラリア海洋安全局クリス・ペイン氏が、IHO を代表し IHO 報告を行った。

IHO 報告の要点は、世界航行警報業務実施の経験と進捗についてのものであった。成功事例と紹介されたのは、以前 CPRNW と呼ばれていた（現）世界航行警報小委員会への移行であり、それによって海上安全情報(MSI)提供者と IMO、IMSO、WMO、IHO 及びインマルサットといった国際機関が一同に会することとなり、また、IHO 地域水路委員会による MSI 研修の設立により MSI の送信の実務的ガイダンスを提供することができた。

また、e-Navigation、GMDSS 及び北極地域の新しい NAVAREA の設立についても報告した。

IHO は北極 NAVAREA の「初期運用能力」という観点で、WMO に対して GMI の入力とガイダンス及び北極地域に適用したテストメッセージフォーマットを要請した。ワークショップは、WMO に対してこの点についてのアクションアイテムを提起した。

ワークショップの焦点は、MSI 送信における ISO9000 すなわち品質管理システムであったが、議題には METAREA の自己評価報告書及び気象学の観点からの GMDSS MSI の実施の改善が含まれる。

議長は、IHO 代表に対して NAVAREA X の報告書を提出するように要請した。

5 グローバル地理情報管理に関する国連委員会(UN-CGGIM)

(Preparatory Meeting for the proposed UN Committee on Global Geographic Information Management)

会議名称 グローバル地理情報管理に関する国連委員会第2回準備会合

開催期間 平成22年5月10日～11日

開催地 国連本部（米国・ニューヨーク）

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

最近の数次の国連決議が強調することは、国連加盟国が直面する様々な世界的な問題、とりわけ防災、気候変動と脆弱性に対して地理情報管理が効果的であることである。その結果、グローバル地理情報管理に関する国連委員会設立のための、予備的会合が開催されている。

会合においては、現行では地域を基礎として扱われている地理情報を検討し解決するために基本原則を加盟国に提案することとなっている。また、同会合は必要なレベルの政府のサポートと必要なキャパシティービルディングの実施を推進するために、グローバル空間データ基盤、要件及び優先順位の明確なガイダンスを国連を通じて提供する。

第1回諮問委員会は、2009年10月にバンコクで開催された。第2回会合は、15カ国の加盟国がグローバル地理情報管理に関連する主要な国際機関からの代表とともに出席し、国連本部において開催された。ウォード理事が IHO を代表した。

ウォード理事は、IHO の役割を紹介し、水路情報の交換と利用を可能とする十分に確立されたメカニズムと基準を説明した。また彼は IHO が海洋空間データ基盤を促進し、また IHO 加盟国が当該国及び地域の空間データ基盤を改善することを促していることを表明した。

第2回会合において、グローバル地理情報管理に関する国連委員会の付託事項草案を検討し、次の段階は国連地理情報管理フォーラムで加盟国の同意を得ることであることに合意された。同フォーラムを2011年9月にソウルにおいて開催することを、韓国が提

案した。

6 西中央アフリカ港湾協会役員会

(Annual Council Meeting of Board of Directors, Port Management Association of West and Central Africa)

会議名称 西中央アフリカ港湾協会役員会第 33 回年次会合

開催期間 平成 22 年 5 月 10 日～14 日

開催地 ガンビア・バンジュール

国際水路局からの出席者 イヌサ准将 (ナイジェリア海洋情報部長)

会議概要

東大西洋水路委員会 (EAthC) 議長でもあるナイジェリア海洋情報部長イヌサ准将により西中央アフリカ港湾協会役員会第 33 回年次会合が、バンジュール (ガンビア) で、2010 年 5 月 10-14 日に開催された。カメルーン、トーゴ、コートジボワール、カーボヴェルデ、ガーナ、ナイジェリアが参加した。

当会議で、多くのアフリカの港湾における水路業務の不十分さは、次のことに要約される。

- ・国内の水路業務のインフラストラクチャーの欠如
- ・人材不足
- ・不十分な水路データと情報
- ・IMO が要求する ENC アップデートの能力の欠如

この観点について、構成されたキャパシティビルディングプログラムの開始を通じて、水路業務の発展を促すために努力している旨を説明した。さらに、第 11 回 EAthC (2010 年 11 月、ガーナ) において検討され調整されることを報告した。



イヌサ准将

7 海上安全委員会 (MSC)

(Maritime Safety Committee)

会議名称 第 87 回 IMO 海上安全委員会

開催期間 平成 22 年 5 月 12 日～21 日

開催地 IMO 本部 (英国・ロンドン)

国際水路局からの出席者 マラトス理事長、シップマン専門職

会議概要

MSC87 での IHO 関連部分は次の通り。

- ・新規 5 箇所、更新 2 箇所の往復航行分離水域の承認
- ・新規 1 箇所の避航水域の承認
- ・2 箇所の義務的船位通報制度の改訂
- ・国際 SafetyNET (海上安全情報ネット) マニュアル (2012 年 1 月 1 日発行) の承認
- ・MSC 決議の承認。「海賊の活動と対策についての海上安全情報提供の運用手続きのガイドライン」
- ・MSC 決議の承認。「A. 664(16)の修正決議 (EGC (高機能グループ呼出受信機) 装置の性能標準)」
- ・NAVAREA 協力についての COMSAR 回章 51 の承認

ブラジル、フランス、ノルウェーと IHO 及び MSC による提案である、IHO 非加盟国に対しての IHO 加盟を促進する MSC 回章も承認された。

8 米国カナダ水路委員会 (USCHC)

(US / Canada Hydrographic Commission)

会議名称 第 33 回米国カナダ水路委員会

開催期間 平成 22 年 5 月 17 日～18 日

開催地 カナダ・オタワ

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

第 33 回米国カナダ水路委員会がオタワ (カナダ) で開催された。通例に従って、会議はカナダ海洋情報部長 (Savi NARAYANAN 博士) と、米国沿岸測量部隊隊長 (John LOWELL 大佐) の共同議長によって行われた。

会議では、様々な議題について、特に両国の境界の無矛盾な ENC (consistent ENC) 作成の達成について議論された。



中央の三人が左から Savi NARAYANAN 博士 (女性)、Siddika MITHANI (女性、カナダ海洋・科学省次官補)、John LOWELL 大佐

また、差し迫った北極地域水路委員会の設立及び特に本水路委員会との北限についても議論があった。カナダ外務省及びカナダ海洋情報部長法律顧問からは、北極水路委員

会との限界画定についての知見を示した。

カナダ沿岸警備隊の参加もあり、バーチャル航路標識の潜在的可能性についてのプレゼンテーションを行った。

第 34 回会合は、2011 年 3 月または 4 月にワシントンにおいて開催されることとなった。

9 海上電子ハイウェイ技術運営委員会 (MEH)

(Marine Electronic Highway Technical Steering Committee)

会議名称 海上電子ハイウェイ技術運営委員会

開催期間 平成 22 年 5 月 24 日～25 日

開催地 シンガポール

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

海上電子ハイウェイ実証プロジェクトは、デジタル情報ネットワークの潜在性の実務的な実例を示すことを目的としたものである。デジタル情報ネットワークは環境及び関連する情報をマラッカ・シンガポール海峡を通過する航海者と他の機関等へリアルタイムで提供することとなる。

海峡の重要水深海域の詳細な水路測量、海上情報オーバーレイに互換性のある ECDIS の開発、統一されたリアルタイム情報提供センターの確立、潮位計・流速計を含む環境モニタリングステーションの設置などが、このプロジェクトに含まれる。

同プロジェクトは地球環境ファシリティ (GEF) と国際復興開発銀行 (国際銀行) の出資を受け、IMO がマネージャーとなっている。また、韓国が追加的財政支援を行っている。インドネシア、マレーシア、シンガポールの三沿岸国は実際的な支援を行い、プロジェクトの実施を確保するために行動している。ウォード理事が IHO を代表して、プロジェクトの水路技術的な側面の支援を行っている。



左から James PAW 氏 (MEH プロジェクトマネージャー)、W. INDRANINGSIH 女史 (インドネシア環境省事務次官補)、Parry OEI 博士 (シンガポール海洋情報部長)

沿岸域インフラストラクチャーと設備に関する技術運営委員会と、環境システムに関する技術運営委員会は、2010 年 5 月 24-25 日にシンガポールで開催された。25 人の代

表がインドネシア、マレーシア、シンガポール、IMO、IHO 及び世界銀行から参加した。

技術運営委員会の主要な活動はプロジェクト委員会の役割のレビューを行い、プロジェクトマネージャーにデータとインフラストラクチャーに関する助言を行うことである。

MEH プロジェクトマネージャーは、ワン・ファゾム・バンク近辺の精度の良い水路測量が終了したことと、その結果が近々に沿岸国の ENC と海図に含まれることを報告した。またバタム（インドネシア）に設立するデータ調整センターに用いる設備の契約が直に成立することも報告された。

MEH プロジェクトの次のステージは、2011 年に調整センターが運用を開始したのちに同センターを通じて様々な海洋情報オーバーレイで利用可能となる環境データを同定することである。

1 0 黒海・アゾフ海航海安全作業部会 (BASWG)

(WORKING GROUP ON THE SAFTY OF NAVIGATION IN THE BLACK AND AZOV SEAS)

会議名称 第 1 0 回黒海・アゾフ海航海安全作業部会

開催期間 平成 2 2 年 5 月 2 7 日～2 8 日

開催地 トルコ・イスタンブール

国際水路局からの出席者 マラトス理事長

会議概要

第 10 回黒海・アゾフ海作業グループが、2010 年 5 月 27-28 日、イスタンブール（トルコ）において、ムスタファ・イプテス中将（トルコ海洋情報部航海課長）の議長のもと開催された。トルコ、ロシア連邦、ウクライナ、ブルガリア、グルジアからの代表が計 25 名参加した。IHB からはマラトス理事長が参加した。

作業グループでは、同グループの規約、INT 海図発行、ENC、海洋安全情報 (MSI) 提供、二国間協力、キャパシティービルディングについて討論があり、その結論は、地中海・黒海水路委員会 (MBSHC) へ承認のために提出された。イプテス中将は 2012 年までの議長に再任され、次回会合はグルジアとロシア連邦が検討して、場所と時期を決めることとなった。

1 1 ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) 執行理事会

(Intergovernmental Oceanographic Commission)

会議名称 第 43 回ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会

開催期間 平成 2 2 年 6 月 8 日～1 6 日

開催地 フランス・パリ

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事

会議概要

IOC 計画の進捗状況のレビューと付属する決議の採択を行う第 43 回ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) 執行理事会が、パリ（フランス）で、2010 年 6 月 8-16 日に開催された。40 の執行理事会メンバーたる加盟国が参加した。前回の総会（2009 年）から 2 カ国（コンゴ人民共和国及びグレナダ）が加盟国となった。ブラジル、カナダ、チリ、エクアドル、フランス、ドイツ、ペルー、トルコ、ベネズエラの海洋情報部長または副部長が参加した。IHO からはゴルジグリア理事が参加した。

6月8日にはIOCの50周年を祝福した。フランス環境技術・気候交渉省のValerie LETARD 大臣、UNESCO 事務局長 Irina BOKOVA 女史、UNESCO 執行情事会議長 Eleonora MITROFANOVA 女史、Maud Fontenoy 女史（モードフォントノワ、フランスの著名な冒険家・ヨットマン）、前フランス海洋担当大臣 Guy LENGAGNE 氏及びIHOの代表がスピーチを行った。このように国際機関からのスピーチは、IHO だけだった。

デジタル海水面情報モデルへの浅海域での水深を議論することが含まれた。

この点において、GEBCO 諮問委員会議長が、現状のGEBCOの状況と特に日本財団プロジェクトに焦点を当てたキャパシティービルディング及び沿岸域での浅海域における水深に関する各加盟国のENCデータからの貢献について報告した。

IHO は、IHO 及び IOC による沿岸域水深、COAST-MAP-IO の詳細についてプレゼンテーションを行った。

IHO 地域水路委員会が国際津波地域調整グループの議長を地域水路委員会に必要なに応じ招聘することを考えていることを、IOC は着目した。これにより、地域のレベルにおいて浅海域水深における特別なニーズを調整することを容易にすることとなる。本件について、IHO 地域間調整委員会第2回会合で検討されることになった。

第26回IOC総会は2011年7月9日に開催されることが周知された。

1.2 国際南極旅行業協会 (IAATO)

(International Association of Antarctica Tour Operators)

会議名称 第21回国際南極旅行業協会年次会合

開催期間 平成22年6月21日～24日

開催地 イタリア・チュニジア

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事

会議概要

IHO からはゴルジグリア理事がプレゼンテーションを行った。その目的は、南極地域の水路業務の重要性を実施レベルで気付かせることで、これにより国際南極旅行業協会がこの地域の海図刊行の現状に関連する存在するリスクを理解してもらい、IHO がそのギャップを埋めるための活動を報告することで協会がIHOの状況改善の努力に何をどれくらい貢献できるかについて精査するためである。

プレゼンテーションには、船舶航路 (MSR) を用いた海図刊行の優先順位付けのアプローチが含まれる。信頼できる航海用海図の入手可能性を改善するために、ボランティア船によるデータを収集するガイドラインを説明した。

国際南極旅行業協会は、収集したデータがIAATOからの具体的かつ実質的な貢献になることに興味を示した。

1.3 海洋および海洋法に関する非公式協議プロセス (UNICPOLOS)

(United Nations Informal Consultative Process on Ocean Affairs and the Law of the Sea)

会議名称 第11回海洋および海洋法に関する非公式協議プロセス

開催期間 平成22年6月21日～25日

開催地 国連本部 (米国、ニューヨーク)

国際水路局からの出席者 シップマン専門職

会議概要

今回のテーマは「海洋、海洋法及び海洋科学におけるキャパシティービルディング」であった。会合は4つのセッションに分かれた。

- ・一般声明
- ・機関間協力及び調整
- ・国連総会活動の円滑化のための議題とパネリストの選別
- ・会議成果の検討

また、4つの審議パネルが設置された。

- ・海洋、海洋法及び海洋科学におけるキャパシティービルディングの需要評価
- ・海洋、海洋法及び海洋科学におけるキャパシティービルディング活動の概要
- ・海洋、海洋法及び海洋科学における効率的なキャパシティービルディング達成と技術移転
- ・海洋、海洋法及び海洋科学におけるキャパシティービルディングの最善の実行とタイミングへの新しいアプローチ

IHOからは、参加者の前で日本財団プロジェクト等の報告を行い、謝意を表明した。



左から Tidiami COUMA 氏 (モナコ外務省)、Isabelle F. PICCO 女史 (モナコ国連代表部大使)、スティーブ・シップマン専門職

1.4 国際移動通信衛星機構総会 (IMSO)

(International Mobile Satellite Organization)

会議名称 第21回国際移動通信衛星機構総会

開催期間 平成22年7月12日～16日

開催地 英国・ロンドン

国際水路局からの出席者 マラトス理事長、シップマン専門職

会議概要

第21回国際移動通信衛星機構総会が、ロンドンのインマルサット社において2010年7月12-16日に開催された。IHOからはマラトス理事長、シップマン専門職が参加した。また会議には、IMO、国際電気通信連合 (ITU)、国際民間航空機関 (ICAO) 及び国際航路標識協会 (IALA) も参加した。

IMSO 事務局次長は、総会での GMDSS に関するレポートで、IHO の WWNS 小委員会と書類レビュー作業部会についてコメントした。

IMSO の事務局長である Esteban PACHA 大佐は、次期 4 年の任期について再任された。



1.5 海上電子ハイウェイ実証プロジェクト運営委員会

(Marine Electronic Highway (MEH) Demonstration Project Steering Committee)

会議名称 第3回海上電子ハイウェイ実証プロジェクト運営委員会

開催期間 平成22年7月13日～15日

開催地 シンガポール

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

第3回マラッカシンガポール海上電子ハイウェイ実証プロジェクト運営委員会が、シンガポールにおいて、2010年7月13-15日に開催された。IHO、世界銀行、国際海運会議所 (ICS)、国際タンカー船主協会 (INTERTANKO)、マレーシア船主協会及び韓国と三沿岸国 (インドネシア、マレーシア、シンガポール) から 40 人の代表が参加した。



左から Peter HINCHCLIFFE 氏 (ICS 事務局長)、James PAW 氏 (IMO プロジェクトマネージャー)

三沿岸国は実務的なサポートと入力 (input) を行って、プロジェクトの実施を保証し

た。IHB は IHO を代表して、プロジェクトの水路業務的な側面における技術的な助言を行っている。ウォード理事は IHB を代表し会議に参加した。ICS と INTERTANKO は船舶を調達している。

世界銀行地球環境ファシリティと国際復興開発銀行から 830 万米ドル、三沿岸国から 270 万米ドル、韓国国土海洋省から 85 万米ドルの基金が拠出されている。

今回の会合では、バタム島（インドネシア）における最初のデータセンター設立の進捗状況と、プロジェクトの最終年である 2011 年の実証試験の調整の検討を行った。

1 6 S-101 ENC 製品仕様に関する TS MAD 小委員会

(TSMAD Sub Working Group Meeting on S-101 ENC Product Specification)

会議名称 S-101 ENC 製品仕様に関する TS MAD 小委員会

開催期間 平成 22 年 8 月 17 日～19 日

開催地 英国・トーントン

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

英国海洋情報部において S-101 ENC 製品仕様に関する TS MAD 小委員会が開催された。会合はパウエル氏 (NOAA) が議長を務め、英国海洋情報部、7Cs、CARIS、ESRI、Jeppesen と IHB が参加し、議題の多くが関連することから SNPWG (航海用刊行物の標準化作業部会) からアクランド氏が参加した。

会議においては S-57ENC データを S-100 にコンバートするために必要な事項についてレビューを行った。特に S-57 を S-100 にコンバートするフリーウェアの必要性が議論され、2011 年の第二四半期に完成することが期待された。

1 7 E-navigation に関する IALA 会合

(IALA e-Nav Meeting)

会議名称 E-navigation に関する IALA 会合

開催期間 平成 22 年 9 月 20 日～24 日

開催地 フランス・パリ

国際水路局からの出席者 ウォード理事、ファラオ専門職

会議概要

E-navigation に関する IALA 会合が、パリ (フランス) で、2010 年 9 月 20-24 日に行われた。IHO からは IALA と IHO との協力合意に基づき、水路測量と海図に関する助言と援助を行うために、ウォード理事とファラオ専門職が参加した。

ウォード理事からは、IHO の S-100 地理空間情報レジストリとその可能性について報告し、e-navigation の基盤となることを提案した。



次回会合は、2011年10月ごろ、英国において開催される。

1.8 南極地域水路委員会 (HCA)

(Hydrographic Commission on Antarctica)

会議名称 第10回南極地域水路委員会

開催期間 平成22年9月20日～22日

開催地 英国・ケンブリッジ

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事

会議概要

会議には、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、チリ、エクアドル、フランス、ドイツ、インド、韓国、ニュージーランド、ノルウェー、ペルー、南アフリカ、スペイン、英国及び米国と5つの国際機関とプロジェクト (COMNAP, IAATO, IALA, GEBCO, IBCSO) 及び英国外務省の参加があった。

委員会は23加盟国からなるため、16は定足数に達しており、ネーン准将 (オーストラリア) が副議長になった。

会議において、INT海図スキーム、ENCスキーム、南極地域GISについての進捗状況についてのレビューを行った。IMO、IOC、南極条約事務局からのレポートがないことは残念であった。

会議においては、国際南極旅行業協会 (IATTO) の多大な貢献が着目される。同協会からは4名の代表の参加があり、6月に開催されたIAATO会合でのHCAセミナーについてのレビューを行った。また、機会船によるデータ収集について船長に説明するためのIATTO関係船舶への訪問についても検討を行った。IATTOは、所有する古い水深データを提供することで合意された。

また、次回の南極条約締約国会合へ報告書を提出することと、IMOに水深データの欠如、測地系の不接続等に起因する、ENCのカバレッジの悪さについて報告することとなった。

水路測量優先順位付けワーキンググループは、引き続き、航路とHCA加盟国から寄せられた必要性に基づき、その作業を続けることとなった。IATTOからの提案も寄せられることとなった。

次回会合は、タスマニア (オーストラリア) で、2011年10月5-7日に開催されることとなった。



19 バルト海水路委員会 (BSHC)

(Baltic Sea Hydrographic Commission)

会議名称 第15回バルト海水路委員会

開催期間 平成22年9月21日～23日

開催地 ポーランド・グディニア

国際水路局からの出席者 シップマン専門職

会議概要

議長は、ウィンハヴェステン氏（デンマーク）である。全ての正加盟国が参加し、英国及びIHOがオブザーバーとして参加した。

会議では、

- ・IHBからの報告
- ・バルト海における水路業務の情報及び協力状況
- ・他機関との協力状況
- ・ワーキンググループ（ENC調整、INT、再測量等）からの報告

会議の最後に次期議長として、ポーランドのニットネル大佐が選ばれ、次回会合は2011年9月にスウェーデンで行われることとなった。



20 北海水路委員会 (NSHC)

(North Sea Hydrographic Commission)

会議名称 第29回北海水路委員会

開催期間 平成22年9月28日～29日

開催地 フランス・ブレスト

国際水路局からの出席者 マラトス理事長

会議概要

本会合には、フランス、ドイツ、デンマーク、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、アイスランド、アイルランド及び英国から23人が参加した。IHBからはマラトス理事長が参加した。

会議においては、ENC製品の現状と品質、測量船の新造、分離通航帯の新設について議論され、またIHOとEUが結んだMOU（覚書）に基づいた協力について検討された。

次回会合は、2012年6月にノルウェーで開かれることとなった。議長は、フラシオン

技術大将（フランス海洋情報部長）が務めることとなった。

2 1 北極地域水路委員会 (ARHC)

(Arctic Regional Hydrographic Commission)

会議名称 第1回北極地域水路委員会

開催期間 平成22年10月4日～6日

開催地 カナダ・オタワ

国際水路局からの出席者 マラトス理事長

会議概要

第1回北極地域水路委員会が、オタワ（カナダ）のカナダ海洋情報部において、2010年10月4-6日に開催された。カナダ、デンマーク、ノルウェー、ロシア及び米国から21名が参加し、マラトス理事長がIHBから参加した。

会議において、委員会規約を承認し、5つの接する国が署名を行い、これによって同国が正加盟国となった。さらに会議において海上の安全と環境を守るために必要な問題点の検討と洗い出しを行った。

ナラヤナン博士（カナダ海洋情報部長）が議長に選出され、第2回会合は2011年9月にノルウェーにおいて開催することとなった。

2 2 海上安全業務専門家チーム会合 WMO/IOC-JCOMM

(JCOMM Expert Team on Maritime Safety Services)

会議名称 第3回海上安全業務専門家チーム会合 WMO/IOC-JCOMM

開催期間 平成22年10月4日～8日

開催地 ロシア・サンクトペテルブルグ

国際水路局からの出席者 シップマン専門職

会議概要

WMO（世界気象機関）とIOC（政府間海洋学委員会）による海洋学及び海洋気象学共同技術委員会(JCOMM)の一つである海上安全業務専門家チームの会合が、サンクトペテルブルグ（ロシア）において、2010年10月4-8日に開催された。

同チームは、世界航行警報業務小委員会(WWNWS)に参加し、気象学的貢献を行っている。同チームは4年ごとに会合を開催しており、今回が第3回となり、IHOからシップマン専門職が参加した。

会議には、WMO事務局、オーストラリア、カナダ、中国、フィンランド、フランス、日本、モロッコ、ノルウェー、ロシア、英国、米国及びインマルサットからの参加があった。議長はサヴィナ氏（フランス気象庁）が務めた。

会議において、WMOとIHOが密接に協力することが重要であることが再確認された。IHOからS-100のプレゼンテーションを行い、WMOのデータをS-100互換とすることが利益があることが確認された。

2 3 IHO・IMO・IOC・WMO・IAEA・IALA キャパシティービルディング調整会議

(IHO-IMO-IOC-WMO-IAEA-IALA CB Meeting)

会議名称 IHO・IMO・IOC・WMO・IAEA・IALA キャパシティービルディング調整会議

開催期間 平成22年10月14日～15日

開催地 スイス・ジュネーブ

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事、ベルメホ専門職

会議概要

IHO・IMO・IOC・WMO・IAEA・IALA キャパシティービルディング調整会議が、WMO 本部のあるジュネーブ（スイス）において、2010年10月14-15日に開会された。

会議において、2010年の作業計画の成果、その経験と手続き、2010年の作業計画の検討、資金援助団体との付き合い方の経験について情報交換を行った。会議において、全ての会議参加機関（6機関）が賛同することは現実的ではないにしろ、いくつかのジャンルにおいて複数の団体が協力するプロジェクトに重みをおくことが合意された。

以下がアクションリストとして合意された。

- ・キャパシティービルディングについて密接に協力することができるよう、外部に情報を提供する。
- ・WMO が次回会合を設定する。
- ・6機関がそれぞれの作業計画の情報を共有する。
- ・将来の協力分野を開発する。
- ・現在進行中の共同協力プロジェクトの協力を引き続き行う。

次回会合は、パリ（フランス）のIALA 本部で行うこととなった。



2.4 英国海洋情報部への訪問

訪問期間 平成22年10月20日

訪問地 英国・トーントン

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事、中林専門職

概要

ゴルジグリア理事及び中林氏（IHB 専門職（日本からの出向））が、2010年10月20日に、日本財団助成によるキャパシティービルディングプロジェクトの研修生を視察し、IHO と水路業務の重要性についての説明を行った。研修コースは9月6日から、それぞれ5週間のコースを3コース行い、2010年12月17日に終了した。



2 5 e-Navigation ワークショップ

(e-Navigation Workshop)

会議名称 e-Navigation ワークショップ

開催期間 平成22年11月4日～5日

開催地 IHB (モナコ)

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

IMO 通信グループの議長であるノルウェーにより、e-Navigation に関するワークショップが IHB (モナコ) において 2010 年 11 月 4-5 日に開催され、e-Navigation で使用するデータモデルについて検討が行われた。

ワークショップは、IMO 加盟国、関係国際海運機関から 50 人の参加があった。IHO にとって重要な議長総括報告は、S-100 が e-Navigation コンセプトの重要な要素であり基礎であると考えることが結論となったことである。

ワークショップの報告は、IMO 通信グループへ検討のために送付されることとなった。



2 6 南西太平洋水路委員会 (SWPHC)

(South-West Pacific Hydrographic Commission)

会議名称 第10回南西太平洋水路委員会

開催期間 平成22年11月9日～10日

開催地 ソロモン諸島・ホニアラ

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

本会合の議長は、フラシオン技術大将 (フランス) が務め、8 加盟国中 6 加盟国が参

加し、SOPAC の太平洋諸島応用地球科学委員会からのオブザーバー参加があった。

会議において、ソロモン諸島から、過去 20 年間の自国における水路業務の能力の再構築プランについての報告があった。

会議においては、地域における水路測量の実施状況、カバー海域、ENC の技術的詳細、INT 海図製作の調整、海上安全情報の提供及びキャパシティービルディングについての議論を行った。

次回会合は、ブリスベン（オーストラリア）において、2012 年 2 月 13 日の週に開催することとなり、次回会合までの議長はパプアニューギニア、副議長をオーストラリアが務めることとなった。



2 7 中部アメリカ・カリブ海水路委員会 (MACHC)

(MESO American & Caribbean Sea Hydrographic Commission)

会議名称 第 1 1 回中部アメリカ・カリブ海水路委員会

開催期間 平成 2 2 年 1 1 月 1 0 日～1 1 日

開催地 スリナム・パラマリボ

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事、ベルメホ専門職

会議概要

第 11 回中部アメリカ・カリブ海水路委員会は、パラマリボ（スリナム）において、2010 年 11 月 10-11 日に開催された。アルゼンチン、バーブーダ、ベリーズ、ブラジル、コロンビア、ドミニカ、エルサルバドル、フランス、グアテマラ、ハイチ、ジャマイカ、メキシコ、オランダ、セントクリストファー・ネイビス、スリナム、英国、米国及びベネズエラの参加があった。チリ、ホンジュラス湾プロジェクト等のオブザーバー参加があった。

会議においては特にキャパシティービルディングについて焦点が置かれた。ハイチ代表も参加したハイチにおける援助について検討する特別なセッションが開催され、航海の安全において懸念のある地域の技術的な援助についての検討と議論が行われた。

ホンジュラス湾プロジェクトからのプレゼンテーションがあり、IHO キャパシティービルディングプロジェクトから、1 万 1 千ユーロの援助を提案することを決定した。

次回会合は、セントクリストファー・ネイビスにおいて、12 月の第 1 週に行われることとなった。



2.8 南東太平洋水路委員会 (SEPHC)

(South-East Pacific Hydrographic Commission)

会議名称 第9回南東太平洋水路委員会

開催期間 平成22年11月15日～17日

開催地 コロンビア・カルタヘナ

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事

会議概要

第9回南東太平洋水路委員会が、カルタヘナ（コロンビア）で、2010年11月15～17日に開催された。議長は、サンタマリア中將が務めた。会議には、チリ、コロンビア、ペルー及びエクアドルからの参加があり、2社からのオブザーバー参加があった。

会議では主に、IHO 事業計画、IHO ホームページ、2011年世界水路の日、IHO の組織、INT 海図、ENC のカバー率及びキャパシティービルディングプロジェクトについて議論された。各国からの国別報告では、特にプリントオンデマンドについて注目を集めた。

会議の合意事項は次の通り。

- ・キャパシティービルディングに関するワーキンググループの設置
- ・ビデオ会議システムの開発及び調整
- ・ENC セルの統一性と利用可能性についてのワークショップをチリで開催すること（2011年4月）

次回会合はバルパライソ（チリ）において、チリ部長の議長の下で行われることとなった。



29 東大西洋水路委員会 (EAtHC)

(Eastern Atlantic Hydrographic Commission)

会議名称 第11回東大西洋水路委員会

開催期間 平成22年11月24日～26日

開催地 ガーナ・アックラ

国際水路局からの出席者 ゴルジグリア理事、ユエ専門職

会議概要

第11回東大西洋水路委員会が、アックラ（ガーナ）において、2010年11月24-26日に開催された。正加盟国であるフランス、モロッコ、ナイジェリア、ポルトガル及びスペイン、準加盟国としてギニア、ギニアビサウ、コンゴ及びトーゴ並びにオブザーバーとしてガーナ、英国及びIHBから32の参加者があった。

イヌサ准将（ナイジェリア海洋情報部長）が議長を務め、ラモスダシルバ中將（ポルトガル）が副議長となった。

INT海図、ENCカバレージ、非加盟国との協力、キャパシティービルディングについての検討が行われた。

ここでは、東大西洋水路委員会は、IHOのキャパシティービルディングについて十分に利益を享受していないことが確認され、フランス海洋情報部を地域調整者として、より積極的にアプローチしていくことが確認された。

NAVAREA IIエリアにおけるMSI（海上安全情報）の提供について現状が報告され、幾分かの進歩があることが確認された。

次回会合は、2012年11月の第1週にリスボン（ポルトガル）で開催されることとなった。

30 海上安全委員会 (MSC)

(Maritime Safety Committee)

会議名称 第88回海上安全委員会

開催期間 平成22年11月24日～12月3日

開催地 IMO本部（英国・ロンドン）

国際水路局からの出席者 マラトス理事長、シップマン専門職

会議概要

第88回海上安全委員会(MSC88)は、ロンドン（英国）のIMO本部において、2010年11月24日-12月3日に開催され、IHOからマラトス理事長及びシップマン専門職が参加した。

MSC88でのIHO関連部分は次の通り

- ・ 9箇所の往復航路分離方式と関係する推奨航路
- ・ 1箇所の往復航路分離方式の削除
- ・ 4箇所の航路長の新設又は改訂
- ・ 3箇所の義務的船位通報制度の新設又は改訂
- ・ 沖合いにおける安全海域及び航海安全の設定及び構造に関するガイドラインSNサーキュラーの承認
- ・ ECDISソフトウェアの維持に関するSN回章の承認及び関連IHO基準に関するIHO

からの最新の情報の通知を受けた改訂版を送付する権限の IMO 事務局への付与
・航海及び通信機器の更新手続きにおけるガイダンスに関する MSC 回章草案の承認
また MSC88 において IMO/WMO 世界海洋気象情報警報業務 (WWMIWS) に関する IMO 総会
決議案の承認を行った。これは、既存の決議 (A.706(17)) 「IMO/IHO 世界航行警報業務
(WWNS)」を補完することを提案するものである。これは 2011 年 3 月の COMSAR 15 で最
最終的に承認することとなっている。

MSC はまた日本と米国の提案した拡張 NAV 事業計画「AIS 航路標識の新しいシンボル」
を「AIS 航路標識の方針と新しいシンボルの開発」とすることを検討した。

その後 IHO から提案があり、NAV56 でヴァーチャル航路標識の記号が、方針の検討な
しに承認されることへの懸念が表明された。

日本、ノルウェー、英国、国際海運会議所及び国際船長協会連盟による「ECDIS 運用
における認識された異常」を検討し、MSC サーキュラーとして注意喚起を促すこととし
た。

3 1 IMO e-navigation コスポンデンスグループ議長フォーラム

(IMO e-Navigation Correspondence Group Chairman's Forum)

会議名称 IMO e-navigation コスポンデンスグループ議長フォーラム

開催期間 平成 23 年 1 月 11 日

開催地 ベルギー・ブリュッセル

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

IMO e-Navigation コレスポンデンスグループの議長であるジョンエリック・ハゲン氏
(ノルウェー)は、小規模な非公式会合をブリュッセル(ベルギー)において、2011 年 1 月
11 日に開催した。IHO からはウォード理事が参加した。会議において水路業務や航海用
海図に関する新規あるいは重要な議論はなされなかったが、e-Navigation が実施された
暁の鍵となる事業及び便益の同定について議論された。

また、この機会を利用して、翌日 (1 月 12 日)、同ブリュッセルにおいて、ウォード
理事は、IALA 事務局長であるガリー・プロセサー氏、IALA e-Navigation 委員会議長及
び副議長並びに IHO TSMAD 議長であるバリー・グレースレード氏と連絡調整会議を行
った。会議の結論としては、IALA は、S-100 GI レジストリーを、AIS メッセージ、VTS
間データ交換フォーマット (IVEF, inter VTS exchange format)、航行警報情報のために
使うこととされ、結果を IHO に報告することとなった。

3 2 ソフトウェアに関する ECDIS ワークショップ

(Workshop on ECDIS Software Issues)

会議名称 ソフトウェアに関する ECDIS ワークショップ

開催期間 平成 23 年 2 月 15 日～16 日

開催地 IHB (モナコ)

国際水路局からの出席者 ウォード理事

会議概要

標記ワークショップが、IMO 事務局、IHO 及び IMO 加盟国、国際機関、非政府国際組織、

データサービス提供者、ECDIS 製造会社、型式認定機関といった様々な分野の関係者の参加（37名）により開催された。

このワークショップは、IMO MSC88 において、日本、ノルウェー、英国、国際海運会議所及び国際船長協会連盟により提起された報告に基づくもので、MSC は ECDIS の実行においていくつかの不調があることに着目している。

ワークショップの参加者が指摘したことは、いくつかの不調があるものの、ECDIS は既に多数の船舶に設置され使用されていること及び概ね期待された通りに稼働しており、生命の安全と環境の保護の改善に貢献していることは忘れてはならないということである。

ワークショップの議論は次の4つのテーマに分けられる。

- ・既に船舶に設置されている ECDIS に含まれるソフトウェアの必要に応じての定期的なアップデートの必要性
- ・ECDIS ソフトウェアアップグレードの必要性を航海者により認識させること
- ・ENC エンコーディングの統一性の改善
- ・ECDIS や関連する機器の性能に関する報告、評価及びフィードバックの仕組みの必要性

議論においての明らかな視点は、ソフトウェアも ECDIS 同様の機器として扱うための IMO 関連委員会の必要性である。特に、船舶に設置され型式承認を受けた後に導入された基準に伴うオペレーティングシステムとデータ描写ソフトの維持とアップデートの必要性に関する明確な対応が必要とされる。会合においては、航海者の注意を惹起させるためのユーザ用の簡潔な実証テストの開発について同意された。また、各水路部間における製品の整合性を高めるため、IHO 基準の不明瞭または裁量の余地のある部分を可能な限り取り除くこと、IHO WEND 原則及び ENC 製品仕様基準の堅持を IHO 加盟国に呼びかけることが同意された。

IHO は直接的にコントロールできる海図に関する技術的な案件については効果的に処理するメカニズムを有していることが会議で指摘されたが、その一方、ECDIS 性能や基準に関する非整合を報告し関連する機関に調整するための中央報告メカニズムあるいはクリアリングハウスの設立について検討することが合意された。